

第2回新たな戦略策定に向けた有識者懇話会 議事録

○と き：令和2年7月13日（月曜日）16時00分から17時30分まで

○ところ：国民會館住友生命ビル12階 中ホール

○出席者：稲田座長、石川委員、小原委員、松永委員、小野アドバイザー、佐久間アドバイザー

【会議資料】

会議次第

配席図

資料1 新たな戦略策定に向けた有識者懇話会設置要

資料2 新たな戦略策定に向けた有識者懇話会委員等名簿

資料3 大阪の再生・成長に向けた「新たな戦略」策定の考え方

【事務局】

- ・それではただいまより、第2回新たな戦略策定に向けた有識者懇話会を開催いたします。
- ・それでは、進行を稲田座長にお願いしたいと思います。
- ・よろしくお願いいたします。

【稲田座長】

- ・皆さんこんにちは。
- ・第2回目の懇話会を開催します。本日もよろしくお願いいたします。
- ・懇話会で将来の「新たな戦略」のシナリオを描くにあたって、それぞれの専門的な見地をそれに効果的に反映するためには何をなすべきか、これを事務局と議論しました。
- ・先生方は、ややもすればそれぞれの専門性については十分に語るが、その他の領域にはあまり興味がないというのが一般的だと思いますので、そこで事務局にお願いしまして、先生方間のクロストークを十分に活用しようということになりました。クロストークを通してタフな議論が展開できればと思っています。
- ・懇話会での議論を有意義なものとするために、準備のため時間ギリギリになってメールが届き迷惑をかけるかもしれませんが、ご理解ください。それでは早速議論に入ります。
- ・まず、前回の確認ということで、事務局から説明よろしくお願いいたします。

《事務局説明（資料1）》

【稲田座長】

- ・はい。ありがとうございます。
- ・前回の議論の確認について異論がなかったら、次に進めていきたいと思いますがよろしいですね。
- ・石川先生、松永先生もよろしいですか。

【石川委員・松永委員】

- ・結構です。

【稲田座長】

- ・ それでは、前回の議論の確認を行いました。
- ・ 今日は、第2回目の懇話会ですが、事前に本日のストーリー展開を説明していただきました。
- ・ 本日は資料2、そのベースとなる資料3を用意しましたが、まず資料2に基づいて議論をしていきたいと思えます。
- ・ 資料2のタイトルは、『新型コロナウイルスによる大阪の社会経済の影響』ですが、資料右側の課題整理をまず見ていただいて、効率よく議論していきたいと思っております。
- ・ クロストークをうまく活用して議論していきますが、まず9つある論点を3つのグループに割りまして、各25分ぐらいの目途で議論を収束させようと思えます。
- ・ 最初に、前回の課題も含めた議論をまず事務局から説明していただいて、グループの議論に繋がります。これを3回繰り返していきます。
- ・ 皆さん方のインサイトを十分に盛り込めるような形での議論を願っています。
- ・ それでは、最初のところからスタートしますので、事務局、その資料2と3に沿って進めていただけてください。

《事務局説明（資料2）》

【稲田座長】

- ・ はいありがとうございます。
- ・ それではクロストークに入っていきたいと思えますが、テーマを少しもう一度繰り返します。
- ・ ここでは最初2つのテーマを議論しようと思えます。
- ・ 最初は、介護産業を含めた健康医療産業の今後の展望について、それとAI・IoTの活用であるとか、スタートアップとの関係も含めて議論をしていきたいと思えます。
- ・ 何度も強調されておりますように、ポストコロナを見据えた産業やイノベーションの必要性に関する議論も行っていきたいと思えます。
- ・ 石川委員、小野アドバイザー、そして佐久間アドバイザーを中心に議論を展開いたします。
- ・ 前回の議論からも、リーディングオピニオンを述べておられる小野アドバイザーから、議論を展開していただけますでしょうか、そして、次に石川委員をお願いします。

【小野アドバイザー】

- ・ はい、ありがとうございます。
- ・ 今、ご紹介のありましたとおり、一番目の前に来てるのが少子高齢化という社会の大きな問題で、コロナ前から大きな問題だったんですけども、このコロナによって、これをよりプラスに捉ええるかどうかというところがおそらく最大の問題なんだろうなと思えます。
- ・ 数字で言うと、これも以前紹介したとおり、日本全国では2025年までに50万人以上の介護人材が不足すると。大阪でも3.4万人ほどの不足がもう以前から言われていました。
- ・ このあたりは産業構造、介護人材等のシステムができるかという問題、あるいはそこに、ここでの議論の一つであるITあるいは新しい技術革新というものを含めて、成長産業としての介護というものを位置づけられるかどうかというところが最大のポイントなのかなと思えます。
- ・ その上で一つ考えておくべきなのが、高齢者層が変わってくるというですね。要は、豊かな社会を生きてきた人たちが高齢者になってくる、バブル世代って言ってもいいかもしれませんけど。

- ・やっぱり今まではどちらかというと、福祉介護のイメージというのは、なんて言いますかマイナスからゼロを埋めるようなイメージだったんですけども、これからの高齢者は豊かな世代を生きてきた人たちが高齢者になっていきますので、そのあたり、おそらく要求が高次化していくんだらうなど。
- ・そういうものに応じたようなサービス、仕組みというのが必要になってくるころが大きい。
- ・もう一点、実は少子と介護っていう表裏の関係にありまして、子供たちの子育て教育ですね。
- ・そのあたりの需要っていうのも実はポストコロナの中では非常に重要になってくるということです。
- ・そのあたりを両にらみながら、ポストコロナの産業育成をどのようにやっていくのかなっていうのが、福祉の方から見た、一番大きなポイントになっているというのがまず一点目です。
- ・もう一つはこれもデータに出ているんですけど、実は大阪には単身高齢者が非常に多いです。
- ・先ほどあったように介護ニーズも非常に大きいんですけどそれ以上に単身であるということは、要は頼る人がいないということなんです。
- ・そういう頼る人がいない高齢者の人たちに対して、これは単なる介護というよりも、もうちょっと生活全般のサポート、そういう分野のサービスというものが求められてくるんじゃないかということです。
- ・このあたりをまだまだ産業とはなってませんが、今まで地域での助け合いでやってきたものをもうちょっとサービスあるいは産業化していくような見える化ができれば、これは本当に全世界、高齢化していってますので、そういう問題に対して大阪からの発信も恐らくできることになるだろう。
- ・まだこれは具体的などころまでは言い切れないところもありますけれども、どうしてもなかなかIT化とか付いていけない人、特に1人暮らしなんかの場合、引き籠ってしまっている人たちなどに対して、新しい生活というものに対するサービスというのが生まれてくると、新しい時代が始まるんだらうなどというのが考えさせられます。

【稲田座長】

- ・小野アドバイザーから、今後の変化の兆しをしっかりと見据えていきたいと思いますという議論がございました。
- ・変化の特徴として、例えば単身高齢者が目立ってきていますが、その人たちの単なる介護にとどまらず、うまく産業化はしていくには何が必要かをしっかりと議論しようというのが最初の提案ございました。
- ・次に石川委員にお願いしたいのですが、例えば、福祉産業の将来展望です。小野アドバイザーも説明されていたと思いますが、この産業はどうしても3K的に見られるところがあると思いますが、それをブレイクスルーしたいというのは一つの考え方だろうと思います。
- ・健康医療産業、先ほどの事務局の説明にありましたように、医療・医薬、そして介護も含めた広い意味での健康医療産業を考えておりますけど、その産業について、石川委員から何かご意見はございましたら、展開していただいたらありがたいと思います。

【石川委員】

- ・石川でございます。
- ・小野先生からあったお話ってその通りだなと思います。
- ・やはり介護を成長産業にしていくのが重要じゃないかなと思います。
- ・今回、このコロナでこういうことが浮き彫りになったエッセンシャルワーカーと言われていた人たちがなかなか大変な仕事をされている。やはりエッセンシャルワーカーの方々にどれだけ機械化の恩恵を感じてもらえるというのが重要になると思います。

- ・例えば、介護ロボットの開発なんかは大阪の企業で注力しているところもありますし、また重いものを運ぶために作ったロボットスーツみたいなのも、一生懸命やっておられる企業もあります。
- ・それはコロナの前からあるんですけども、コロナによってこういう介護ロボットとかロボットスーツの必要性というのが、今みんな痛切に感じていると思います。
- ・今痛切に感じている今こそ、そういったものを活かして、介護の現場とかを効率化していくというのが大事だし、先ほど稲田先生おっしゃったみたいな3Kの職場ではなくどちらかと言ったら、カッコいい職場にしていくというか、やはり大阪が先陣切っていくべきじゃないかなと思います。
- ・私、ミライロという会社の方がお話したときに、実はバリアフリーを一番最初にやったのは大阪であると、点字ブロックを置いたのは、岸和田かどっからしいですけど、正確には覚えていませんが。
- ・そういう今当たり前のバリアフリーみたいな概念を一番最初にやったのは大阪、これは大阪の非常にいいところだと思うので、そう意味では小野先生がおっしゃったみたいな介護産業を成長産業にしていく、その先陣を切るのが大阪にあるというのが僕はありだと思います。
- ・先ほどデータにもありましたけども、介護の比率が非常に高いっていうのがあれば、それだけ大きなマーケットがあるわけです。
- ・そこに大阪の地場の中小企業の技術を使って、機械化して、対応の現場が非常に効率のよいもの、厳しいものじゃなくなっていくというのを、先陣を大阪が切っていくことも重要じゃないかなと、小野先生の話聞いていました。

【稲田座長】

- ・はいありがとうございます。
- ・石川委員は現場もよくご存知で、これからいろんな提案が出てくると思います。そこで、佐久間アドバイザーに行く前に、確認しておきたいことは、その健康医療産業のうち介護につきましては、なかなか高付加価値産業という展望があまり出てこない。
- ・実際現行の賃金条件の下では労働供給が制約される中で、この産業ではいかに生産性を上げていくことがポイントとなります。他の産業とはすこし違うところだと思っています。
- ・さてそこで、お二人の先生方からは議論が出てまいりましたが、佐久間アドバイザーはどのように考えられるか、お願いします。

【佐久間アドバイザー】

- ・はい。ありがとうございます。自分も少子高齢化の少子の方に入るので深刻に伺っておりました。
- ・少子高齢化の状況では、必ず介護人材が不足するという小野アドバイザーのご指摘があったと思います。そして単身であったり、バブル世代の方が多いので、さらに高いクオリティも求められるということについては、個人的にも考えさせられるところがありました。
- ・まず、人材が集まる業界というイメージを出すべきだというお話もそうだと思いますし、加えて個人的に思いましたのは、マッスルスーツのような介護支援のサービスが大切なのはもちろん、それらは介護者の負担を軽減するという発想のサービスだと理解しておりますので、その前の段階のサービスというのを忘れてはいけないと思っています。
- ・つまり、ケアを支援したり介護人材を育成するソフトウェアといいますか、予防であったり、重症化防止の支援をするというところに、データによる予測であったり、あるいはその事前のケアをする方たちを育てるようなサービスも必要だと思います。
- ・例えば、大阪と関わり深い企業ではエクサウィザーズというAIスタートアップがありますけれども、

そこも介護を重要テーマの一つに据えてらっしゃったかと思います。技術系のスタートアップが予防や重症化防止というところに注目しているのは特筆すべきところだというふうに思っています。

- ・介護に事前の段階が一つあるというときに、次が実際に介護されてる方々の負担を削減するという段階で、この段階では大阪ではマッスルスーツなどの開発が進んでいるのだというふうに理解しています。
- ・この一番の問題は、稲田先生がおっしゃったようにいずれも時間労働に比例する産業なので、スケールしないということかと思います。介護の状況の難しさが顕在化する中で、こういった問題の重要性が捉えられていけばいいと思います。
- ・だんだんこういった問題意識が高まってきている中で、大阪でそういった多様な段階のサービス群を産学官で推し進めていくんだという姿勢があれば、新しい産業として非常に注目すべき領域になっていくんだろうと自分も感じました。

【稲田座長】

- ・はいありがとうございます。
- ・今佐久間アドバイザーの展開された議論は、両先生からの議論を踏まえると、この産業の可能性のある領域を指摘していただいたと思います。
- ・それから今話ありましたように、しっかりしたデータを蓄積し予防ケアを強化していくのも魅力のある領域だと思います。
- ・要はモデルをつくり、大阪で、一つの産業のイメージを指し示すことができればと思います。
- ・あと少し時間をとりますので、小野アドバイザー、第一ラウンドの議論を踏まえ、今の議論を補強されるところがあればお願いします。

【小野アドバイザー】

- ・先ほど稲田座長がちょっとおっしゃった介護は実はいわゆる準市場という形で、介護保険という形でやっています。税金も入ってます。
- ・ただ、先ほど見てもらったように、これは一人一人が社会保険としても入っていることもあって要は非常に敏感に見えるんですよ。他の県と比べて大阪がどれぐらい1人当たりの介護費用かかっているのかっていうことが。
- ・まず議論がついそこにまず行ってしまいうんですね。どうやってこれを抑えようかの話になっちゃって、そうすると、お金の問題だけになって何かあまり展望が見える議論ができていかない。
- ・むしろプラスの方をしっかりと見ることによって、大阪だと、どういう生活の絵が描けるのか。高齢者の人たちが、介護を受けながら。
- ・そのあたりの議論がもっと必要なのかなという、そのあたりの議論は実は介護保険の方からなかなか出なくて、いかに抑えるかっていう話になっちゃって。
- ・そうではなくて、むしろ高齢者になって、豊かな生活を介護を受けながらもできるんだというようなメッセージをむしろ強く出していくことが重要かなって思うのは思っています。
- ・ですからやっぱり福祉に対するイメージを大きくここで展開できるかどうかってというのがこの機会の一番のポイントになるんじゃないかというところですね。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。

- ・少しずつ見えてきたような気がします。ポストコロナで、福祉産業のイメージをどう展開するかが重要ですね。
- ・石川先生もし補足等がございましたら、お願いします。

【石川委員】

- ・はい、ありがとうございます。
- ・やはり介護というのはケアされるだけではなく、クオリティオブライフを高めていくにはどうしたらいいのかというのとはとても大事だなと思います。そういうみなさんが前向きになって暮らしているっていうか、やはり生活水準をその年をとっても落とさない、そういう街が作られるということもやはり大阪にとってもとても大事ななと思います。
- ・あとはもう佐久間さんの話にいろんな具体例を出していただいたんですけど、ここに出てきた会社ってほとんどのスタートアップなので、やはりスタートアップをまず活用して、新しい介護を作っていくことが大事な。
- ・介護のサービスと介護ロボットとソフトウェア、これは全部掛け算されている話が今佐久間さんの話にあったな。
- ・そういう有望なスタートアップがどんどん出てきたらいいかなと思います。
- ・大阪もそのスタートアップ・エコシステム拠点都市とかにも立候補しているので、やはりそういった欧米にはない新しいタイプのスタートアップが大阪で生まれて欲しいな。
- ・ただあまり海外では介護とかのスタートアップってそんなにはないけど、そういうのが大阪から出てくるって非常に世の中にはいいかなと、聞いておりました。

【稲田座長】

- ・石川委員が今言われたように、確かに日本はある意味で高齢化の先進事例国で、あらゆるものが実験場となっていると思いますが、そういう意味で、これはグローバルに輸出できる一つのモデルとなる可能性があります。
- ・そこをしっかりとやれたらいいですね。

【石川委員】

- ・おっしゃる通りだと思います。
- ・これを輸出産業まで高めていけるかというのは重要な視点だと思います。

【稲田座長】

- ・はい3人のクロストークを行いました、小原委員それから松永委員から、何かご質問等も含めて発言があれば承りますが、よろしいでしょうか。
- ・当初はインバウンドのことについては石川委員と少し議論しようと思っておりましたが、これはいつでもできるということで、問題となっておりました医療関係のところをまず議論しようということで、先鞭をつけさせていただきました。
- ・それでは次のセッションに参ります。
- ・雇用の確保、人材の強化、ニューノーマルにどのように対応していくのかといった、第2グループの議論にこれから入っていきたいと思います。
- ・事務局からまず説明をお願いします。

《事務局説明（資料3）》

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・それでは、このセッション2に移っていきたいと思います。
- ・テーマをもう一度整理しますと、テレワークなど、ポストコロナにおける新しい働き方、多様な働き方があります。
- ・それからテレワークにおける問題、例えば生産性への影響が重要です。
- ・今事務局から示していただいたデータを参照しながら、また委員の手持ちのデータを含めて、議論してまいりたいと思います。
- ・まず、小原委員、松永委員、そして佐久間アドバイザーという順で、セッション2を議論していきたいと思います。
- ・それでは、まず小原委員から口火を切っていただきます。

【小原委員】

- ・課題なんですけども、まず広くオンラインを工夫した働き方の模索という捉え方でいいですね？
- ・中長期的にはオンライン化というリモートワークみたいなのところの流れを止めない、戻らない、進めさせる方向にすることを考えないといけないと思っています。
- ・もしくは1回目の危機のときに導入できなかったところがやっぱり次は導入、という方向に行かないといけないだろうなと思います
- ・先ほど数値で67%がこれからも継続したいといっているという統計がでていましたけれど、67%は多分低いですね。もっと進めてこれ以上にしないとですね。
- ・ただ、これから先ちょっと今は統計が読めませんよね、ウイルス系の医学的な専門家でも先が読めない、経済ももう1回自粛に流れるかもしれないっていう時に。1回目の時にリモートワークを導入したところは多分スムーズにいくんですけど、しなかったことのコストってどんどん大きくなってしまいますので、導入を次の段階に行くまでに、絶対にそれを進めるような政策は必要だろうというのが一つ目の課題です。
- ・つぎに、中長期的な課題なんですけど、ただし長期より少し短いところでいくと、三つ分けて考えなきゃいけないと思っています。一つ目は休業扱いになった人です。
- ・つまり、解雇はされていないんだけど、仕事がない、その人たちへの対策。
- ・その中には経営者、つまり仕事ができなくなった個人経営者も含まれます、それ以外の労働者もあると思うんですけども。経営者の方には単に補助金を与えるというよりは、この危機的な状況を耐えて次の段階でさらによい経営につながるインセンティブが与えられるような補助というのが何か考えられないかということ。
- ・その次は、失業した人の失業保険の課題。そして、失業保険じゃないんですけど、完全に仕事がないわけではない人の生活の補助についてです。いま休業者の補助はないわけですよね。
- ・ここをどうするかっていうのは、今の時点で私は具体的な案がなくして申し訳ないんですけど。思いつけなかったもので、とりあえずここだけは問題提起カテゴリとして挙げておきたいと思います。
- ・次は働いている人の方です。この数週間ずっと職場でかかったという人が増えてきてるわけですね、じゃあその職場はどうするかっていうことなんですけれども。

- ・かかった本人に対する対処は、医学的な話なんですけど、同僚がかかったっていうときに、その職場をどうするのかっていう線も、目途というか、きっと求められてるだろうなという気がします。
- ・どうしたら再開できるのかっていう具体的な話です。教育の方にも多分関わるんですけど、学校現場で出てますよね今。先生が、子供がかかりました、学校はまた休みですという。教育現場で働いている者の負担はこれでいいのかっていうのは非常に大きな問題なんですけれども。
- ・周りがどうしたらいいかとか目安というか、具体的にしていけないと、先生たちも労働者ですので、そこは大変だろうなという気がします。
- ・それから、無業者と生活保護受給者への対策なんですけど、働いていないという、働けない人たちですね。
- ・ここの議論なんですけど、ここに関しては、データをかなり探してみたのですが、みあたらずでですね。今回いくつか出してくださってましたね。
- ・こういう形で統計にあげるのが本当にいいのかと若干心配になっていると思います。すなわち大阪府に協力してくれる人、大阪府が調査をしてそれに回答してくれる人という意味でセレクトされてると思うんですよ。
- ・府に対する非常に強い関心を持っているとか。おそらく本当に貧困のところでそんな余裕ないわけで。福祉やその担当部署等協力のもとで何か関係がある人達と調査しに行かないと難しい気がします。

【稲田座長】

- ・先生、その場合にはアンケートは難しいですか。

【小原委員】

- ・難しい気が私はしているんですけど、ターゲットを絞ったところでも調査は必要なんじゃないかなと。
- ・まず非正規労働者の話なんですけど、ものすごく苦勞してこの資料揃えられたと思うんですが。私も拝見したんですけど大変なんですよ、この資料を揃えるのは。
- ・なんですけど、やはり前にも言った視点なんですけれども、非正規労働者は本当にいろんなタイプがあって、非正規労働者イコール構成の低い人では決してないし、その中でも深刻な人とそうじゃない人がいて、大阪で非正規労働者の統計にあがってる人たちがどんなタイプの人かは、いまは調査ができないんだろうけれど、やっぱり取らないと実態がわからないんじゃないかなという気がしています。
- ・絞ってでも調査をする必要があるかなと思います。その中に生活保護に当たる人もいるんだろうなと思います。
- ・大きくはですから四つですが、中長期的な視点、短期的な視点、その中で休業者か働いてる人か、そして働いていない人かの視点という4つの構成で見ると。
- ・そして、それぞれのデータを取ってこない、今具体的な策を考えるとというのは、難しいかなと。

【稲田座長】

- ・ありがとうございました。
- ・現状としてはまだまだデータの収集が十分行われていないとのことでした。
- ・それでは、松永委員にバトンタッチしますので、お願いします。
- ・じゃあ、松永委員の分ですねちょっとバトンタッチしますので、どうぞお願いいたします。

【松永委員】

- ・2点ございます。

- ・ひとつは、先生からもおっしゃっておられた非正規雇用を中心とした雇用、特に大阪の中では先ほど40%非正規雇用で全国で最も高いってということと、今回はコロナで2、3ヶ月の間に10万人雇用が失われたということは、非常に最も大きい経済問題ではないかというふうに認識しています。
- ・wih コロナ社会でですね、ここの課題表に書かれてるように、どういうふうに人材不足業種への労働移動を制度的に促していくかっていうところになってくると思うんですね。
- ・資料3のたくさん雇用に関するデータいただいた中で興味深かったのが、79ページにございました。
- ・リーマンショック時も同じように雇用が失われたけれども構造が違うということでリーマンショックの時にはですね、特に製造業、正規雇用の方が打撃を受けてあったけれども、非正規のサービス業に吸収された転換されたというふうなシフトだとしたら、今回その打撃を受けてるのは非正規。
- ・中でも飲食それから宿泊業がおそらく筆頭に上がってくると思います。
- ・そうした中で、非自発的な失業が生まれているわけですね。それをどういうふうに調整として、補助金を含めてですね、サポートしていくかってことが非常に重要だと思います。
- ・難しいのが先ほどから出ている介護人材、もちろん介護人材も半分が今非正規雇用という中で、業種別に見たらもっとも、介護・飲食・宿泊ってのは産業体が非正規雇用比率が最も高い業種と代表されると思うんですけども。
- ・その業種を意識した雇用政策っていうことをやっていく必要があると思います。
- ・課題表の中で気になりましたのが、先ほど石川先生の方からもあったと思いますが、エッセンシャルワーカーかっていうことが、今回のコロナの実態ですごく私達認識することになりました。課題表の中で出てきてない用語なんですね。
- ・雇用のワードところにエッセンシャルワーカーの充足、セーフティネット支援みたいなものを織り込めないかというふうに思いました。
- ・それと同時にですね、非正規雇用の非定期的な失業を支援するための新しい能力開発、先ほど課長の方からありましたけれども、新産業の方へシフトしていくような新事業も多いということですので、そこにどう繋げていくかっていうふうなりモータワークのような新しい新産業の能力開発の機会をどう与えていくかっていうことが勝負になると思います。
- ・二つ目がテレワーク等、ポストコロナが新しい働き方ですが、今日のテーマでいただいているのは生産性をどう考えるか、付加価値をどう考えるかで、これは非常に難しい問題だと思います。
- ・いただいたデータを見ても、あるいはメディア等で出てくるデータを見てもですね、テレワークで生産性は軒並み下がってるというふうなデータが出ています。
- ・一方で、並行して並べられるデータっていうのが生産性ではなくて、生活の満足度が対して上がっているというデータだと思うんです。
- ・テレワークというのは生産性だけ見れば、やはり人が集まって効率的に働いてということよりかは、停滞する面も否めないけれども、一人一人のワークライフバランス、特に注目したいのがデータにあります。テレワークを実施した経験者ほど、テレワークを続けたいと高くなったときに、テレワーク経験した人の7割が今後も仕事はテレワークでしたい。
- ・私は注目したのは男性と女性の比率の差で、男性は7割弱程度、女性は8割なんですね。
- ・女性の方がだいたい1割ほどテレワーク志向が高いというところも注目してですね。
- ・生産性よりも議論が経済的な付加価値では、もしかしたら相対的な提言するかもしれないけれども、そういう活動の満足度であるとか、ワークライフバランスの満足度いうものでは上がってるということ強調できないか。
- ・これは今回のコロナ以前からあると経済学では言われてる議論だと思います。

- ・暮らしの質を図るという、フランスでサルコジ大統領の時代、経済学者が集まって研究会をされましたが、生産性ではない指標で、経済指標を作るということがありましたけれど、それに近い議論だと思います。
- ・テレワークっていうのはそういう多様に何かデータで測るなら指標化していく必要があると思っています。以上です。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます、それでは佐久間アドバイザーお願いします。

【佐久間アドバイザー】

- ・ありがとうございます。自分はリモートワークのところが特に興味があります。
- ・小原委員からも、一度できたら元に戻さないというご指摘があったかと思うんですけども、事務局からいただいたデータのオンラインツールの活用についての項目でも、必要性や可能性の認識については非常にあるというご指摘もあったと思います。
- ・リモートワークが原理的に可能であったにもかかわらず、導入が困難であったというところについては、今回リモートにできなかったところでも、行政からのサポートやIT教育など何かしらの形で支援をすることが必要だと感じています。
- ・また、ご高齢の方々であったり、デバイスを買うことが困難な方々に限らず、もう少し広い意味で、特に情報リテラシーなどの知識といった文脈で、デジタルディバイドは今までもあったものがより拡大するというふうに理解しています。
- ・こういった格差の問題を、本当に自分も今思いつかないような、むしろ今思いついて私たちが議論するのは高齢の方とか、あるいはデバイスがなかったり、インターネットが契約できない方と思いがちですが、おそらくまったく思いがけないような層で、止まっているところがあると理解していますので、問題の把握と支援が必要であると考えます。
- ・また、自分からは前回、物理的・原理的にリモートが可能かどうかという指摘をさせていただいたんですが、これについて補足させていただけたらと思っています。
- ・例えば、そもそもリモートが不可能な分野はしっかり見いだしていく必要があります、そしてリモートワークができるはずなのにしていないところは、すごく極端な言い方をすれば努力不足、あるいはイノベーションの不足という可能性があると感じています。
- ・そういった困難なところを見ていけば、第一に、特定の場所でしか生産や製作ができないものはリモート化ができないであろうということは考えられると思います。つまりフィジカルな、物質的なものを作る場所は難しいと思います。
- ・また、サービス業のうち、視聴覚以外の情報、音声や動画以外の情報が必要なものは、伝達が難しいのでリモート化が難しいと思います。具体的に何かと言ってしまうと、例えば触覚、つまり、美容師さんのように施術をするサービスなどは難しそうだけれども、逆に言うと、情報として伝達可能なものを中心に使っているのであれば、新しいイノベーションや様々なオンラインツールを普及させたりすることによって、リモート化を目指せるものではないかとも感じています。
- ・こういったリモートが原理的に可能かどうかという視点をもって、リモートが可能なところについては最大限推し進めていって、難しいところについては、逆に難しいからこそそのサポートするというのが必要だと思います。
- ・例えば、介護というのは非常にフィジカルな、そして触覚のところが使われるものだと理解しているの

で、ここはリモート化とは別の観点で、その作業を楽にするようなイノベーションやサポートが必要かと思えます。逆にリモートにできるはずなのに、思いがけずできていないところというのは、こちらからの支援が必要で、教育なのか研修なのか、何かしらの支援が必要なんではないかと理解しております。自分からは以上です。

【稲田座長】

- ・はい、ありがとうございます。
- ・議論はだいぶ白熱してきましたが、最初、小原委員の発言にありましたように、テレワークはトレンドだということです。コロナの第2波がいつ来るかは別にして、テレワークのトレンドとしての重要性は続くというふうに考えますと、テレワークを導入できない企業をどうサポートしていくかは大きな課題です。
- ・それと、短期的にまた今現場で起こっているところは、非常に複雑で、サービスを受ける側、提供する側も含めて、具体的なマニュアルが何も出来てないということです。
- ・大阪府ではコロナ危機に対処するため、これまで様々なマニュアルを作成されていると聞いています。もう少し、しっかりマニュアルを作っていけるような努力すべきであるというのは、確かにその通りだと思います。
- ・それから、非正規と正規の区別に加え、今回の場合は休業の急増が問題となりましたが、それを確認する適切なデータはあまりそろっておりません。それに対応するために、新たにアンケートしたらどうかということも指摘されたと思います。
- ・松永委員から、生産性や付加価値をどう考えるかっていう議論は重要であるが、クオリティオブライフから考えた時の満足度っていうのも無視はできないと指摘されました。
- ・それから、日本のインフラ整備にとって決定的に遅れているのが、デジタルシフトです。例えば電子政府促進に向けて、実際に努力がほとんどされてこなかった結果として、デジタルディバイドが起こっています。
- ・20年前に問題になったデジタルディバイドではなく、今日再び注目されるデジタルディバイドは再び拡大する可能性が高いとされています。教育におけるデジタルディバイドの問題は、重要な課題です。
- ・そうすると、これは私の意見ですけど、大阪府市でデジタルディバイドを解消していくためにも、モデル事業を展開すべきだと思います。この辺りはしっかり議論していきたいと思います。
- ・次に、時間の都合もございますので、次の第三課題に移っていききたいと思います。
- ・デジタルトランスフォーメーションの加速による、府民のクオリティオブライフ向上から、分散型社会、府内各地域の活性等々です。
- ・時間制約もありますので、コンパクトに議論をしていただきたいと思います。
- ・最初に事務局の方で少し絞ってデータだけ紹介していただいた後に、石川委員、それから松永委員に、少し夢を語ってもらおうとそんなふうにちょっと考えております。
- ・事務局お願いします。

《事務局説明（資料3）》

【稲田座長】

- ・時間も迫ってまいりましたが、最後のセッション3の議論に向かいたいと思います。デジタルトランスフォーメーションの加速、それによる府民のクオリティオブライフの向上、感染症や自然災害などに

強い都市づくりです。

- ・また、分散型社会と府民、各地域の活性化というテーマにつきまして、これからそれぞれ5分以内でお願いしたいと思います。石川委員、松永委員、小野アドバイザーの順で、まず石川委員の方から発言をお願いします。

【石川委員】

- ・石川です。
- ・この論点、非常にそれぞれ大変興味深いところあるんですけども、私はこの中でやはり一番をしたいのはやはり分散型社会ですね。
- ・東京っていうのは西暦2000年から2020年までに20年間の人口200万増えている。1200万の人口が1400万まで増えている。
- ・人口減少社会とは全く別の世界になって、逆に過密化して、コロナが流行ると人口比に比べて東京が一番コロナに感染していることを考えると、やはり一極集中のメリットはあるんですが、僕は弊害をどうコントロールするのか、まさに国益じゃないかなと。
- ・そのときにやはり公共の機能ある程度代替できる最有力候補はやはり大阪、関西圏なのかなと思っています。
- ・それにあたっては、やはり自分たちが大阪から儲けるっていう意味じゃなくて、どうしたら国益になるのか視点で提案していくっていうこと大事じゃないかなと思っています。
- ・東京に行って今いろんな政府の会議とか人と話をするとですね、東京一極集中を別にしなきゃいけないというふうに非常に高まっている。
- ・この流れの中からこれを地方創生に繋げていく。
- ・そのためのリーダーとして、どれだけ活動できるか。大阪が日本全体を良くするという提案ができるかそれが大事なかな。
- ・大阪も発展するし、東京も発展するし、地方も発展するという、そういったモデルが出せるかというところの重要なかなと思います。私から以上です。

【稲田座長】

- ・はいありがとうございます。
- ・松永委員をお願いします。

【松永委員】

- ・私も地方分散型社会というところが、今回の一番大きなテーマだと思っています。東京対地方というと東京から地方分散という流れは、加速していくと思いますし、先ほどデータにあったように特にテレワーク経験者の地方志向というのがより高まっているというのも鮮明になっていると思うんですね。
- ・一方で、大阪の中でそれをどういい好機として捉えていくかっていうのが重要で、二面性を抱えてると思ってまして。
- ・例えば、大阪市に居住してた人が近隣の関西の地方に移住するっていう流れっていうのも出てきてるわけですね。
- ・その中で、大阪府の中で住み続けられるということで、新しい都市型ライフスタイルっていうのをどういうふうに具体的に他の地方とは違う意味での都市型ライフスタイルっていうものを新しく提示していくかっていうことがキーになっていくと思います。

- ・ちょっと私の手元にあるんですけども昨年に大阪府の政策企画部の企画室が調査されたデータがありまして、興味深いデータがあるので引用ご紹介させていただきたい。と思います。
- ・2025年の大阪関西万博の開催後の将来どんなような大阪の町に住みたいですかという質問が20項目あって、そのうち選択するというものですが、上位3つが、安全な街、それから2番目が重要だと思っていて、4割の人が自然を身近に感じられる街というのをあげてらっしゃるんですね。
- ・3番目が安心して子供を産み育てることができる街。
- ・安全、安心に加えて、今後その成熟型の都市社会の中で、やはりその緑・自然に親和的な都市作りが大阪でより一層求められているじゃないかなと。
- ・テレワーク等、進展する中で、やはりその人と繋がりと同時に、地域の資源に触れる機会ってというのが大阪では比較的乏しかったので、そうした自然を感じることでできる街ということが府民がアンケートでも上記にあがっていますので、そういうものを新しい都市型ライフスタイルとして、具体的に考えていく必要がある。
- ・逆に、この20項目ある一番低い3つというのが、よく経済政策等で打ち出されているもので、どのような街に住みたいですかで低かったのは、新しい産業イノベーションが産み出される街が一番低かったんですね。
- ・大学が充実していて最先端の研究が行われている街とか。新しいイノベーションとか産業分野ってのはもちろん経済政策として一方では重要だけれど、府民の近い生活レベルの意識としては、やはり安心安全やそれから自然志向というのが高まってきているのではないかと。
- ・それを大阪の新しい都市型ライフスタイルに入れて、例えば都心から郊外化とか、ここに出ているような大阪の圏域分かれていますけれども、生活圏域ごとのサテライトオフィスというのも地方では一般的になってますが、都市ではあんまりないと思いますので、今回の中でのサテライトオフィスとか、何か新しい実験的なものというものが出てきてもいいんじゃないかなと思います。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・小野アドバイザーお願いします。

【小野アドバイザー】

- ・コロナ後の社会、あるいは、コロナと共存する社会のありようということで、地域の活性化という非常に重要なところであると間違いなと思います。
- ・これは大阪はもちろんですけど、どこの地域にとっても共通ということ、それが前提。大阪のところでいくと、こちらの資料2にある新しい都市型ライフスタイルと、同時に私の方にもらった今日の論点のところで言うと、都市部でありながら産み育てられる街、という少子高齢の問題も関係すると思うんですね。
- ・そういうモデルを示していけるかっていうのは全体として非常に重要。これは中長期的な話でもあるんですけど、目の前の話でもあると思っていて、それを作る上で、社会の繋がりのところがおそらく非常に関係するんだろうなというところです。
- ・ソーシャルディスタンスを取るとというのが今の新しい生活様式でもあるんですけども、そこで終わるのではなくて、ソーシャルディスタンスを意識した上で、あるいはそれを織り込んだ上で新たな関係を作るというそのイメージをしっかりと持ちながらそういう関係作りができるかということだと思います。

- ・そういう話にしたところで、初めて子ども達を見て育ってって話が出てくるんだと思います。
- ・そこに関わるのが、これはちょっとこの懇話会ではやっぱり経済のことを中心に言っているですけども、実は繋がりを作るためには、もう一つの面がある。例えば見守りということを考えたら、今の最新技術を使ってIoTなんかを使って、1人暮らしを見守るといのは当然技術的にもやっていますし、生まれてきてるんですけども。
- ・同時に、実際に地域の人たちが様々な活動をしなが見守っていくという、子供食堂ですとか高齢者の見守りですとかですね、その辺りの活動がある。
- ・そういう無償の活動というものをどのように評価していくかっていうことが最大のポイントだと私は思っています。
- ・もちろん経済的なお金になるところは目に見えやすいんですけども、それだけではなくて、例えば1人1人の人が地域で行っている活動ですとか、あるいは企業が社会的な貢献を行っていることですか、あるいはNPOの様々な取り組み、有償と無償のその間ぐらいにある様々な取り組みがありまして、特に見えない無償の部分なんかも含めてどのように評価するかが、これからの新しい社会作り、それが基盤となっておそらく産業作りになると思います。そのあたりの評価をこの懇話会としてはどうしていくのかなってというのは一つポイントかなということを感じています。
- ・そのあたりを示せば、先ほどの様々な課題に対して、大阪モデル、その産業の部分と、活動の部分のどのように組み合わせていくかということが、もうちょっと踏み込んで話ができるのかなってというのは感じています。

【稲田座長】

- ・ありがとうございました。
- ・残りの時間は少ないのですが、佐久間アドバイザーに質問です。デジタルトランスフォーメーションの加速と言っているんですけど、府民のクオリティーライフ推進を、IT絡みでどのように見るのか、お考えをお願いします。

【佐久間アドバイザー】

- ・ありがとうございます。お答えするのは難しそうな質問とも思いますが…。
- ・例えば、大阪でそういったデジタルトランスフォーメーションを進めようという時に、そのイノベーションの種はスタートアップから始まるというご指摘があったと思います。そして、そういった新しいサービスを使おうというユーザ側での流れも、言い換えれば社会の空気感のようなものも必要だと思っています。
- ・前者については、例えばアメリカと比べると起業する際の支援が非常にシビアであるという状況で、投資額の桁がどうしても1桁、2桁少ないという問題があります。自分自身、起業を勧められるときに、日本企業は内部留保が随分あるからそれを借りてくるような気持ちで社内起業的に起業したらいいというような少し違ったアドバイスまで伺ったりします。
- ・また、後者については、起業をするだけではなくて、これまでに面白いサービスが日本でたくさん生まれたけれども、なぜかそれは日本国内では流行らずに、アメリカで数年遅れで同じようなサービスが社会を席卷するというのも何件かありました。非常に悔しい例があるというふうに理解しております。
- ・その意味では、スタートアップはまず起業支援すべきところであると同時に、それが芽が出ない理由というのは、逆に使う側にもあり、大阪で私たちが新しいものを使っていこうという雰囲気作りというのも、一つ重要なところだなと思っています。

【稲田座長】

- ・はい、ありがとうございます。うまくまとめていただきました。
- ・小野アドバイザーが言われたところ、確かにモデルがあると思います。
- ・例えば、ICT と結びつけば、どのような新しいビジネスモデルが見えてくるかを議論することは興味のあるところです。
- ・先ほど佐久間アドバイザーから言及がありましたように、官も民もデジタルディバイドの問題は大きく、やっぱり教育の問題というふうに思います。
- ・一方で ICT をうまく使うことによって、ソーシャルビジネスが何か新たな展望を見せてくるような気がします。
- ・そういう意味で、それに気づかせてくれたのが今回のコロナです。
- ・今日大分論点が出ましたので、今後の社会を考える際にこれをどう繋げていったらいいか、これから少し進めて議論したいと思います。
- ・ただ小原委員の言われたように、現状をどう理解するかについては、なかなか大変だなと思っています。それも含めて、これから少しずつ議論を深めていって、できるだけ皆さんの議論が懇話会として、形になるような形で提案したいと考えております。ありがとうございます。
- ・事務局にお返ししますので、もうほとんど時間ギリギリになりましたけれど、次の今後の進め方をよろしくお願い致します

【事務局】

- ・いろいろとご意見いただきましたけどもありがとうございました。
- ・課題につきましては、今日いただきましたご意見を踏まえまして、整理も含めて進めていきたいと。
- ・次回、今回の課題議論を踏まえて、新たな戦略で何を打ち出していくのか、柱建てを、取組み方向性をこれも我々として整理をしたものをご議論いただければというふうに思っております。
- ・それでは、また次回よろしくお願いします。

【稲田座長】

- ・今後の進め方について説明をしていただきました。
- ・本日予定しておりました議事は全て終了しましたので、事務局に返させていただきます。

【事務局】

- ・それではこれもちまして第2回有識者懇話会を終了させていただきます。
- ・ありがとうございました。

【稲田座長】

- ・先生方ありがとうございました。